

広商連共済会ニュース

NO. 1

2023年11月25日

国保税(料)引き下げを求める

4448筆の署名を県へ提出！



11月15日(水)、広島県連と広商連共済会は、湯崎知事へ国保料(税)の引き下げを求める要請署名を提出し、広島県健康福祉課国民健康保険課と要望・懇談を行いました。

広島県連と共済会からは、広島県連の坂井県連副会長と寺田県連事務局長、広商連共済会の平野理事長、林副理事長、作田県共済会専務理事が参加し、広島県側からは藤田課長、石本主査が対応されました。

はじめに、約1か月あまりで民商と共済会が集めた4448筆の署名を藤田課長へ手渡しました。

作田専務理事は「県内自治体で国保が年々上がり、中小業者の営業と生活が大変になっている。寄せられた署名に応え、国保税(料)の引き下げを」と求めました。

「支え合う制度だから負担は仕方ない」 限界を超えた負担は違うと訴え！

藤田課長は「国保制度は社会保障制度の一部。みんな支え合う制度であり、加入者が応分の負担するのは仕方がない」との受け止めに、参加者からは「今、国保の負担は応分の負担、本人の限界を超えている。事業者が所得税、市民税、消費税を納め、国保税まで納めると生活保護基準以下となる実情がある」と仲間の声を代弁しました。

「払えないような国保税ではない」の回答に 営業動向調査で生の業者の実態を伝える！

寺田県連事務局長は、令和5年度、広島県内23市町中、17市町で国保税が値上げされた実態を示し、「払いたくても払えない実態の受け止め」を訪ねると、藤田課長は「所得に応じて国保税が設定されており、所得の少ない方に払えない国保税を課している認識はない。払えない状況であれば減免制度の活用を」との回答。坂井副会長は「中小業者の状況は営業・生活がギリギリで、高すぎる国保税の負担は無理。減免規定は所得に応じてであり、コロナ減免とは違い、使えるような制度でない」と営業動向調査も示しながら、国保税引き下げを再度求めました。

「法定外繰り入れはできなくはない」と回答。法定外繰り入れは「適正ではない」との回答もありましたが、「法定外繰り入れはできなくはない」と答弁。県単位化は保険税の統一化を県が主導する一方、減免規定や納税相談は各市町に任せていることも問題と指摘。県が主導して改善することを強く求めるとともに各市町でもこうした回答をもとに要望していくと伝えました。最後に平野理事長が国保提言(パンフ)を元に制度改善を求めました。

国保引き下げ署名達成状況

民商名	目標数	署名数	達成率
広島	1500	888	59.2%
福山	1200	1704	142%
広島北	600	383	63.8%
三次	400	684	171%
尾道	280	150	53.5%
西部	250	76	30.4%
安芸	200	205	103%
庄原	160	179	112%
竹原	150	0	0%
三原	160	63	39.3%
府中	100	116	116%
合計	5000	4448	88.9%

11月15日現在

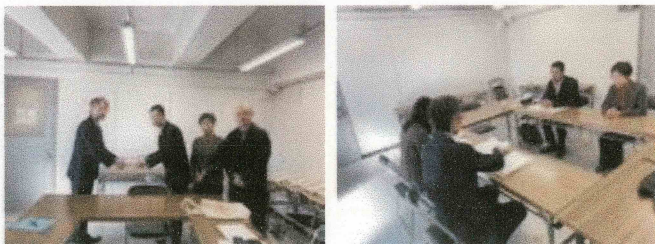
広商連共済会ニュース

NO. 4

2024年12月4日

国保税(料)引き下げを求める

2678筆の署名を県へ提出！



11月20日(水)、広島県連と広商連共済会は、湯崎知事へ国保料(税)の引き下げを求める要請署名を提出し、広島県健康福祉課国民健康保険課と要望・懇談を行いました。

広島県連と共済会からは、広島県連の寺田県連事務局長、広商連共済会の作田専務理事、日本共産党の藤井敏子広島県議が参加し、広島県側からは藤田課長、石本主査が対応されました。

はじめに、約1か月あまりで民商と共済会、他団体が集めた2678筆の署名を藤田課長へ手渡しました。

作田専務理事は「県内自治体で国保が年々上がり、中小業者の営業と生活が大変になっている。寄せられた署名に応え、国保税(料)の引き下げと負担軽減策の充実を」と求めました。

「皆さんの気持ちは受け止める」と回答

一方、医療を受けるには財政バランスが…

藤田課長は「署名をしていただいた皆さんの気持ちは受け止める」と回答。一方、国保被保険者が医療を受ける負担は誰かが負担せざるを得ず、医療費が増えている現状を見ると、財政バランスをとる為に皆様に負担を求めざるを得ない。今現在も各市町がそれぞれ料率選定を考えていただいているところ」と負担ありきの実情のままです。

国保県単位化はあくまで延期！

早ければ令和12年から県単位化も…

広島県の第1期国保運営方針で、令和6年に国保県統一化を目指していましたが、試算で加入者に対し、急激な増額になる為、断念した経緯があります。

第2期国保運営方針は、令和6年～11年の上げ幅が急激にならない調整期間とし、令和12年～17年のいずれかに準統一保険料にする計画です。

寺田県連事務局長は営業動向調査を示し「今でも高すぎる国保負担に耐え切れない事業者が多数いる。物価高騰で大変な業者にとってこれ以上の増額は営業・生活ができなくなる」と怒りの声！9月に行った県社保協の交渉では「国保負担増で医療を受けられなかった」ケースもあり、医療を受ける権利が侵害されている状況です。

国庫負担の増額と負担軽減策の充実を！

広島県は医療費負担に毎月150億円支払っており、こうした額を聞いても、減少する国保加入者が制度維持による負担を賄うのは無理な話であり、問題の解決は国庫負担の増額しかありません。また可処分所得の減少となる昨今、収入から判断する負担軽減策の見直しは必須です。

国保引き下げ署名達成状況

民商名	目標数	署名数	達成率
広島	1500	1008	67.2%
福山	1200	503	41.9%
広島北	600	453	75.5%
三次	400	344	86%
尾道	280	54	19.2%
西部	250	31	12.4%
安芸	200	35	17.5%
庄原	160	79	49.3%
竹原	150	0	0%
三原	160	71	44.3%
府中	100	100	100%
合計	5000	2678	53.7%

他団体の署名含む